

本府化機関共通様式
(表紙)

平成 22 年度 決算に係る

定期監査調書
決算審査

平成 23 年 6 月
教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	歳出調書(総括表)	12
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
	(1) 繼続費過欠繰越調べ	13
	(2) 繰越明許費調べ	13
	(3) 事故繰越調べ	13
11	収入証紙取扱額調べ	13
12	収入事務処理状況調べ	14
	(1) 分担金及び負担金	14
	(2) 使用料	14
	(3) 手数料	14
	(4) 財産収入	14
	(5) 寄付金	14
	(6) 諸収入	15
	(7) 現金の取扱状況	15
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15
15	税外収入不納欠損額調べ	15
16	債務負担行為の状況調べ	16
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17
	(1) 負担金	17
	(2) 補助金	17
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
	(3) 交付金	17
	(4) 委託料	17
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
18	工事請負費調べ	19
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
19	財産に関する調べ	20
	(1) 公有財産	20
	(2) 金券類の受払状況	22
	(3) 基金	22
	(4) 債権	23
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
	(1) 土地及び建物	24
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	24
21	借受不動産明細調べ	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25
	(1) 職員住宅	25
	(2) 職員駐車場	25
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	25
	(2) 償還状況	25
28	教職員の研修	26

29	教育に関する研究調査	27
30	教育相談	28
31	図書、資料の収集	28
○	意見、要望等	29

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

機関名	課(室)名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none">・教育センターの事務の総合調整・教育センターの施設の管理・庶務・広報
	研修企画課	教科教育係	<ul style="list-style-type: none">・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教育についての研修・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供
		教職教育係	<ul style="list-style-type: none">・幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等についての教育相談・教育相談及び特別支援教育についての研究調査・特別支援教育についての幼児、児童及び生徒の発達障がい及び知的障がいの検査・教育相談及び特別支援教育に関する資料の整備及び提供
	情報教育課		<ul style="list-style-type: none">・情報教育についての研修及び研究調査・鳥取県教育情報通信ネットワークの運用等・情報教育に関する資料の整備及び提供
	学校教育支援室		<ul style="list-style-type: none">・学校活動及び教育活動に関する支援・学校教育に関する資料の整備及び提供

4 職員の定員、現員調べ

(平成23年4月1日現在)

区分 種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年 度	22.4.1 現在度	当該年 度	22.4.1 現在度	当該年 度	22.4.1 現在度	当該年 度	22.4.1 現在	
定 員	25	26	—	—	—	—	25	26	
現 員	25	27	—	—	—	—	25	27	
過不足(△)	0	1	—	—	—	—	0	1	
臨時職員	1	0	—	—	—	—	1	0	事務1
非常勤職員	10	9	1	1	—	—	11	10	指導員2、専門指導員3、事務4、かんせん1、技術1

5 役付職員の調べ

(平成23年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
所長兼学校教育支援室長	日下部 衆理	1年3月	
次長兼情報教育課長	永田 彰寿	1年3月	
総務課長	民木 一美	4年3月	出納員
研修企画課長	石田 明広	1年3月	
教育相談課長	護田 彰一	1年3月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																
教職員研修費	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ○教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様な研修を実施する。 ○鳥取県内の学校又は幼稚園・保育所(園)の教職員で構成する研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援するとともに、そこで得られた研修成果を県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで、教職員の資質向上を図る。																																
決算見込額 44,143千円 (財源内訳) 一般財源 44,143千円																																	
○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の 推進	(イ) 事業の実施状況 ○基本研修（主に教職経験に応じた悉皆研修）、職務研修（管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修）、専門研修（各教科・各種教育等に応じた希望研修）を実施する。																																
	<p style="text-align: center;">〈教職員研修体系の概要〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期</th> <th>第2期</th> <th>第3期</th> <th>第4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基礎研修</td> <td>教職資質の育成 1年～5年</td> <td>教職資質の向上 6年～10年</td> <td>教職資質の充実 11年～20年</td> <td>経営的・専門的資質の充実 21年以上</td> </tr> <tr> <td>初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修</td> <td>5年経験者研修</td> <td>10年経験者研修</td> <td>キャリアデザイン研修</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職務研修</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">学校経営研修 主任・主事等研修 職務に応じた研修</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門研修</td> <td colspan="4">幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題・教育相談・生徒指導等</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>		第1期	第2期	第3期	第4期	基礎研修	教職資質の育成 1年～5年	教職資質の向上 6年～10年	教職資質の充実 11年～20年	経営的・専門的資質の充実 21年以上	初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修	5年経験者研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修	職務研修	学校経営研修 主任・主事等研修 職務に応じた研修								専門研修	幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題・教育相談・生徒指導等							
	第1期	第2期	第3期	第4期																													
基礎研修	教職資質の育成 1年～5年	教職資質の向上 6年～10年	教職資質の充実 11年～20年	経営的・専門的資質の充実 21年以上																													
	初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修	5年経験者研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修																													
職務研修	学校経営研修 主任・主事等研修 職務に応じた研修																																
専門研修	幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題・教育相談・生徒指導等																																
	<p>○研修実施機関から教職員を対象とする研修を実施したいという申請があったとき、県教育センターがその内容を精査し、本事業の目的と合致すると認めた場合には、外部講師派遣に関する経費の負担や講師情報の提供を行う。また、県教育センターは、その研修成果の報告や資料をとりまとめ、県教育センターのホームページでの公開や各種研修講座で活用する。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>◎教職員のライフステージ及び職務課題等に応じて教職員研修の見直しを行った。</p> <p>○基本研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職能向上研修をキャリアデザイン研修に移行し、研修内容の見直しを図った。 <p>○職務研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副校長研修、主幹教諭研修、総合的な学習コーディネーター養成講座、小学校外国語活動中核教員研修等を新設するなど、職務研修の拡充を図った。 <p>○専門研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校種別に特別支援教育の講座を実施するなど、学校の教育課題や教職員のニーズに応じた研修内容の見直しを行った。 <p>◎「外部講師派遣」について、学校の自主的な計画による校内研修などへの県の支援のあり方を整理し、平成22年度より以下のように事業対象の見直しを行った。</p> <p>[整理方針]</p> <p>○県が経費を支援する研修・・・市町村（県立学校の場合は学校）をまたぐ研修で、研修効果が広域に波及することが期待されるもの。</p>																																

事業名	概要																																									
	○市町村・学校が行うべき研修・・・市町村をまたがない自主的な研修企画で、その効果が市町村内に限定されるもの。																																									
	ウ 成 果																																									
	◎教職員研修																																									
	○すべての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において（満足）（概ね満足）の割合の合計が90%以上という評価が得られた。数値目標もすべて達成することができた。																																									
	【平成22年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】																																									
	※ 4（満足）3（概ね満足）2（あまり満足でない）1（満足できない）																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">講座数</th> <th rowspan="2">延日数</th> <th rowspan="2">延人数 (人)</th> <th colspan="2">4・3の割合</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td>2</td> <td>23</td> <td>166</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>4</td> <td>68</td> <td>1,135</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>経験者研修</td> <td>14</td> <td>73</td> <td>2,084</td> <td>80%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td>36</td> <td>67</td> <td>3,673</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>123</td> <td>124</td> <td>4,813</td> <td>90%</td> <td>93%</td> </tr> </tbody> </table>				種 別	講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合		目標	実績	新規採用教員研修	2	23	166	80%	100%	初任者研修	4	68	1,135	80%	100%	経験者研修	14	73	2,084	80%	98%	職務研修	36	67	3,673	80%	100%	専門研修	123	124	4,813	90%	93%
種 別	講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合																																						
				目標	実績																																					
新規採用教員研修	2	23	166	80%	100%																																					
初任者研修	4	68	1,135	80%	100%																																					
経験者研修	14	73	2,084	80%	98%																																					
職務研修	36	67	3,673	80%	100%																																					
専門研修	123	124	4,813	90%	93%																																					
	◎アドバイザー派遣																																									
	○「外部講師派遣」において以下のとおり関係団体に外部講師の派遣を行い、全団体から実施レポートの提出を受け県教育センターホームページに掲載した。																																									
	(派遣状況)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>団体数</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中・高・特別支援学校関係</td> <td>46団体</td> <td>延べ80回</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・保育園（所）関係</td> <td>9団体</td> <td>延べ24回</td> </tr> </tbody> </table>				対象	団体数	回数	小・中・高・特別支援学校関係	46団体	延べ80回	幼稚園・保育園（所）関係	9団体	延べ24回																													
対象	団体数	回数																																								
小・中・高・特別支援学校関係	46団体	延べ80回																																								
幼稚園・保育園（所）関係	9団体	延べ24回																																								
	○「研修主事等派遣」において以下のとおり教育センターの研修主事を学校等に派遣した。																																									
	(派遣状況)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育相談関係</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>授業研究関係</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>情報教育関係</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>98件</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	件数	教育相談関係	45件	授業研究関係	42件	情報教育関係	11件	合 計	98件																												
内 容	件数																																									
教育相談関係	45件																																									
授業研究関係	42件																																									
情報教育関係	11件																																									
合 計	98件																																									
	エ 課 題																																									
	◎教職員研修																																									
	○専門研修の自己研鑽的な内容の講座については、廃止等の見直しを図り、学力向上、授業力向上に特化した研修に精選する必要がある。																																									
	○研修後のアンケート調査が研修全体にかかる評価のみで、個々の研修内容の評価は行っていなかった。研修成果の把握のためには、研修項目や講師に応じたきめ細かな研修評価を実施する必要がある。																																									
	◎アドバイザー派遣																																									
	○ホームページに掲載した実施レポートの閲覧や活用の状況を十分に把握しきれておらず、ホームページに掲載した研修実施レポートの活用を促す必要がある。																																									
	○各学校等が積極的に他の市町村の学校と連携して研修を行うことを促すとともに、より研修成果が見込めるものへの派遣となるよう工夫する必要がある。																																									

事業名	概要
<p>【とっとり人財育成プロジェクト】 みんなでチャレンジ教材開発事業 決算見込額 106千円 (財源内訳) 一般財源 106千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・県内小中学生（特別支援学校を含む）の国語、算数・数学における基礎的基本的な知識や技能の定着と学習習慣の確立をめざし、本県独自の教材開発を行う。 (イ) 事業の実施状況 ・協力校の小1～小4に第Ⅰ期ドリルを配布（4月） ・第Ⅰ期ドリルを教育センターホームページに公開（4月） ・第1回教材開発検討委員会（5月） ・協力校での第1回目の試行実施及びアンケート実施（8月） ・第2回教材開発検討委員会（9月） ・協力校での第2回目の試行実施及びアンケート実施（12月） ・協力校での第Ⅰ期ドリルの活用状況アンケート実施（1月） ・第3回教材開発検討委員会（2月） ・小5～中3の第Ⅱ期ドリルが完成（3月） イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし ウ 成果 ・以下の特徴を持った第Ⅱ期ドリルが完成した。 ○児童の興味関心や自らの学習進度に合わせて学習に取り組むことができるよう複数学年にまたがって編集した。 ○基本は当該学年としながらも、上学年の内容も発展として盛り込んだ。 ○児童・生徒の実態を踏まえながら、鳥取県らしさを加味した。 ○児童・生徒が自分で解答の確認ができる解答編を作成した。 ハ 課題 (ア) 今後の予定 ・協力校の小1に第Ⅰ期ドリルを、小5～中3に第Ⅱ期ドリルを配布する。 ・第Ⅱ期ドリルを教育センターホームページに公開する。 ・小1～中3までのドリルの内容の加筆修正する。 ・県内小、中、特別支援学校にドリルを3部ずつ配布する。 (イ) 教材の活用促進 ・校長会への働きかけを行う。 ・各学校のホームページにドリルのバナーの貼り付けを依頼する。 (ウ) 効果的な活用のあり方についての検討 ・教材開発検討委員会等において検討を行う。</p>

事業名	概要
教育相談事業費	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 不登校やいじめなどの学校生活上の問題、家庭教育上の問題、障がいまたは発達上気がかりなこと等について、本人、保護者並びに教職員からの相談を受け個々の状況に応じた指導・支援を行う。また、学校等に対して、支援の方法について有効な情報の提供や、支援体制について指導・助言を行う。
決算見込額 2,526千円 (財源内訳) 一般財源 2,526千円	(イ) 事業の実施状況 ○ 教育相談（電話・来所・訪問等）を受け、個々の状況に応じて専門的な立場からのアドバイスの実施や、より良い支援となるよう医療機関や福祉機関などの関連機関と連携している。 ○ 専門指導員の専門性を生かした相談・指導の充実を図るため、保育所（園）や幼稚園にチラシを配布したほか、教育広報紙「とっとり夢ひろば」への掲載などによる広報活動を行った。 ○ 教育相談会（小児科医・精神科医6名と特別支援学校の地域コーディネーターによる）を県内3箇所（東部19回・中部12回・西部12回）で実施し、相談者のニーズに合わせたより専門的な立場からの相談が実施できるように場の設定を行った。
○将来ビジョン VI 育む (1) すこやか子 育て	イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○ 教育広報紙「とっとり夢ひろば」に相談窓口等を掲載し、保護者や教育関係者等への周知に努めた。 ○ 県内市町村教育委員会を訪問し、教育相談会の情報提供とともに、その活用促進を呼びかけた。
	ウ 成 果 ○ 就学前における発達が気になる子どもたちへの丁寧な相談や支援が支持され、相談回数が増え、保育所（園）・幼稚園や各市町村の保健センター等と連携しながら継続的に相談・指導をするケースが多くなった。 ○ 多様化、複合化、深刻化した教育課題や発達に係る相談について、相談者にとつてより適切な支援となるよう、福祉機関や医療機関等との連携を図り、より専門的な対応が可能となった。
	エ 課 題 ○ 専門医による教育相談会の活用が東部地区に比べ、中部および西部地区では十分ではなかった。今後、各教育局や、市町村教育委員会等の協力を得ながら、学校・保護者に対するより一層の周知に努めていく必要がある。 ○ 相談の中には、各保育所（園）・幼稚園、各小中高等学校、各特別支援学校や教育機関等に出向いて協力を得ることが必要な内容も多くある。より望ましい方向で解決していくように各学校や関係機関等との継続的な連携を図っていくことが必要である。

事業名	概要															
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 高等学校等における不登校（傾向）やひきこもりの生徒及び青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援をするとともに、不登校（傾向）や中途退学に対する未然防止の取組の充実を図る。</p>															
決算見込額 5,359千円 (財源内訳) 一般財源 5,334千円 その他 25千円	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 教育支援センター「ハートフルスペース」の開設 県教育センター内に、高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年で、不登校やひきこもりの者を対象とした教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、適応指導や訪問相談、進路支援、保護者支援等を行った。（平成22年度新規開設。平成19～21年度はひきこもり（傾向）の生徒への支援に関する研究調査事業「ハートフルゆにっと」として実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員が、相談者の状況に応じた支援を行った。 ・カウンセラー（臨床心理士）が本人や保護者の心理相談を実施した。 ・事業の充実を図る目的から連絡協議会を実施した。 <p>(2) 学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組 不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート」（hyper-Q U）を協力校6校において実施し、その理解と活用の仕方について各学校に出向いて指導した。 ・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を協力校3校において実施し、その実践報告会を開催した。 															
○将来ビジョン VI 育む (1) すこやか子育て	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 これまで実施してきた次の二つの研究調査をもとに改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり（傾向）の生徒への支援に関する研究調査（H19～21） ・高等学校における特別支援教育を推進するための研究調査（H20～21） <p>(1) 教育支援センター「ハートフルスペース」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置要項や入室等に係る関係書類等を整備した。 ・体験活動や保護者会等の支援内容を見直した。 <p>(2) 学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各協力校に事業内容が明確に伝わるように、実施説明会を開催した。 ・事業に協力していただく鳥取大学地域学部の小枝達也教授との打ち合わせを綿密に行った。 															
△ 成 果	<p>(1) 教育支援センター「ハートフルスペース」の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の充実に努め、多くの相談者を支援することができた。 <p>*相談件数（指導員・カウンセラー）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ相談件数</td> <td>625</td> <td>663</td> <td>1010</td> <td>1070</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>29</td> <td>48</td> <td>67</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H19～21年度は研究調査として実施)</p> <p>*入室登録者数 13名（過卒5名、高校生8名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者に学校復帰や社会参加に向けた変化が見られた。 	年 度	H19	H20	H21	H22	延べ相談件数	625	663	1010	1070	実人数	29	48	67	81
年 度	H19	H20	H21	H22												
延べ相談件数	625	663	1010	1070												
実人数	29	48	67	81												

事業名	概要
	<ul style="list-style-type: none"> * 学校復帰、転学、職場体験、高卒認定試験の合格 等 * 指導員との交流の促進、集団活動への参加 等 * 医療機関等の専門機関につながり、状況が改善 等 <p>(2) 学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ hyper-Q U の協力校において、その結果をもとにした取組を行った結果、生徒の不登校や対人関係の改善、学校生活満足度の向上等の成果が得られた。 ・ hyper-Q U についての教職員研修を実施し、その見方や活用の仕方について理解が深まった。 ・ 「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」の協力校において、鳥取大学の小枝教授に指導助言をいただきながら、特別な支援の必要な生徒への支援策を検討した。その結果、各学校から学校生活や対人関係がうまくいくようになった事例の報告があった。 ・ 「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」実施報告会を開催し、協力校での取組の成果を広く普及することができた。また、調査に用いたチェックシートについて、その活用や支援の仕方をまとめたガイドブックを作成することができた。
	<p>エ 課題</p> <p>(1) 教育支援センター「ハートフルスペース」の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談者の状況に合わせて、体験活動や保護者会等の支援内容を隨時見直したり、専門機関との連携を密にすること。 <p>(2) 学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな協力校と連携を密にして取組をすすめること。 ・ 「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」に用いたチェックシート、並びにガイドブックの活用を各学校に普及すること。

事業名	概要										
情報教育ネットワーク事業費	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 　県内公立学校の情報機器の充実は図られているが、その活用が急務である。センターとして、ネットワークを介して情報教育の学校支援を行うとともに、教職員へのICT活用研修を通じて、授業改善を図る必要がある。</p> <p>(1) 県内公立学校におけるコンピュータやネットワーク活用を支援するため、鳥取情報ハイウェイを基盤とした教育用ネットワークの整備・充実を図る。</p> <p>(2) 県内教職員の情報共有やホームページを活用した学校・教育センターからの積極的な情報公開を促進する。</p> <p>(3) 教育におけるICTの利活用を推進する。</p>										
決算見込額 (財源内訳) 一般財源 36,702千円	<p>○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の推進 (イ) 事業の実施状況 　○ ICTを活用して授業ができる教員割合は全国11位(61.9%)であった。 　(平成22年3月に実施した文部科学省の全国調査) 　○学校ホームページ開設率 全県公立学校のほぼ100%の開設率となる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設率</td> <td>73.8%</td> <td>83.3%</td> <td>97.4%</td> <td>99.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○安定したネットワークシステムの提供に努めた。 ○ホームページを活用して教育情報を発信し、利用促進に努めた。</p>		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	開設率	73.8%	83.3%	97.4%	99.1%
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度							
開設率	73.8%	83.3%	97.4%	99.1%							
イ 平成22年度事業実施に当たり改善等に取り組んだ点	<p>○研修を通して県立学校ホームページのアクセシビリティ向上に努めた。 ○教職員研修を通して、ICTの授業への利活用を図った。</p>										
ウ 成果	<p>○県立学校ホームページのアクセシビリティ向上について、管理職研修及び担当者研修を実施し、改善が図られた。 ○研修主事支援により学校ホームページ開設率を向上することができた。 　(小学校4校の開設があり、小学校開設率100%) ○各種教職員研修を通して、Torikyo-NETホームページ上の教育情報活用と情報モラル向上の啓発を行い、情報教育の推進を図ることができた。</p>										
エ 課題	<p>○学校・教職員が必要とする教育情報の発信について、関係機関との連携を図り、内容の充実に努める。 ○学校ホームページの適切な更新と、閲覧者の利用しやすさについて啓発に努める。</p>										

事業名	概要																								
学校教育支援室運営事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>自主的・自立的で特色ある学校づくりを支援する拠点として設置し、スーパーバイザーの専門的な研究調査の成果や教育情報の提供等を行うなど、教育課題についての実践的研究と課題解決に向けた支援活動を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○学校等への支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーを派遣して、学校等の教育研究への支援を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th><th>研究テーマ</th><th>スーパーバイザー</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八頭町立八東中学校</td><td>「人とのかかわり合いの中で、より良い生き方を求めて、意欲的に学ぶ生徒の育成～聞く力を伸ばし、思考力を高めるために学び合い活動を取り入れた授業の展開～」</td><td>広島大学 准教授 木下 博義</td></tr> <tr> <td>東郷小・東郷中学校 浦安小・東伯中学校</td><td>「学び合い、高め合いのある授業をめざして～SST を活用した人間性・社会性の育成～」</td><td>鳥取大学 講師 金子 周平</td></tr> <tr> <td>北栄町立北条小学校</td><td>「豊かな心をもち、未来をたくましく拓く子どもの育成」</td><td>国立教育政策研究所 主任研究官 西野 真由美</td></tr> <tr> <td>鳥取市立浜坂小学校</td><td>「自己を見つめ、互いを認め合い関わり合う子どもの育成」</td><td>国立教育政策研究所 主任研究官 西野 真由美</td></tr> <tr> <td>県立鳥取工業高校</td><td>「学校ビジョンの共有化による学校経営」</td><td>兵庫教育大学 教授 浅野 良一</td></tr> <tr> <td>鳥取市立散岐小学校</td><td>「確かに学び、よりよく生きる子どもを育てよう～学び合い、かかわり合う子ども～」</td><td>環太平洋大学 教授 住本 克彦</td></tr> <tr> <td>米子市立東山中学校</td><td>「確かな学力と豊かな心をもった生徒の育成～考え、表現し、かかわりあい、学びあう仲間づくり～」</td><td>ノートルダム清心女子大学 准教授 大滝 一登</td></tr> </tbody> </table> <p>○教育情報の提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育セミナーを年2回土曜日に実施し、支援室事業の成果還元を行った。 ・アドバイザー派遣の実施レポートや成果物を県教育センターＨＰに掲載した。 ・センター所有の研修講座ＤＶＤ貸出について、利用促進を図った。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別に得た情報をもとに学校へのヒアリングを行った上で、事業対象校の決定とスーパーバイザーの人選を一体的に行い、学校の課題意識に沿った研究となるようにした。 ・教育セミナーとして「スーパーバイザー事業研究発表大会」を開催し、成果還元の場を明確にした。 	学校名	研究テーマ	スーパーバイザー	八頭町立八東中学校	「人とのかかわり合いの中で、より良い生き方を求めて、意欲的に学ぶ生徒の育成～聞く力を伸ばし、思考力を高めるために学び合い活動を取り入れた授業の展開～」	広島大学 准教授 木下 博義	東郷小・東郷中学校 浦安小・東伯中学校	「学び合い、高め合いのある授業をめざして～SST を活用した人間性・社会性の育成～」	鳥取大学 講師 金子 周平	北栄町立北条小学校	「豊かな心をもち、未来をたくましく拓く子どもの育成」	国立教育政策研究所 主任研究官 西野 真由美	鳥取市立浜坂小学校	「自己を見つめ、互いを認め合い関わり合う子どもの育成」	国立教育政策研究所 主任研究官 西野 真由美	県立鳥取工業高校	「学校ビジョンの共有化による学校経営」	兵庫教育大学 教授 浅野 良一	鳥取市立散岐小学校	「確かに学び、よりよく生きる子どもを育てよう～学び合い、かかわり合う子ども～」	環太平洋大学 教授 住本 克彦	米子市立東山中学校	「確かな学力と豊かな心をもった生徒の育成～考え、表現し、かかわりあい、学びあう仲間づくり～」	ノートルダム清心女子大学 准教授 大滝 一登
学校名	研究テーマ	スーパーバイザー																							
八頭町立八東中学校	「人とのかかわり合いの中で、より良い生き方を求めて、意欲的に学ぶ生徒の育成～聞く力を伸ばし、思考力を高めるために学び合い活動を取り入れた授業の展開～」	広島大学 准教授 木下 博義																							
東郷小・東郷中学校 浦安小・東伯中学校	「学び合い、高め合いのある授業をめざして～SST を活用した人間性・社会性の育成～」	鳥取大学 講師 金子 周平																							
北栄町立北条小学校	「豊かな心をもち、未来をたくましく拓く子どもの育成」	国立教育政策研究所 主任研究官 西野 真由美																							
鳥取市立浜坂小学校	「自己を見つめ、互いを認め合い関わり合う子どもの育成」	国立教育政策研究所 主任研究官 西野 真由美																							
県立鳥取工業高校	「学校ビジョンの共有化による学校経営」	兵庫教育大学 教授 浅野 良一																							
鳥取市立散岐小学校	「確かに学び、よりよく生きる子どもを育てよう～学び合い、かかわり合う子ども～」	環太平洋大学 教授 住本 克彦																							
米子市立東山中学校	「確かな学力と豊かな心をもった生徒の育成～考え、表現し、かかわりあい、学びあう仲間づくり～」	ノートルダム清心女子大学 准教授 大滝 一登																							

事業名	概要																		
	<p>ウ 成 果</p> <p>○スーパーバイザー事業については、学校等の主体性を活かした継続性のある研究となった。また、成果発表も先進性のある充実したものとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーの派遣状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th><th>派遣日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八頭町立八東中学校</td><td>6/24・8/12・12/27・2/16</td></tr> <tr> <td>東郷小・東郷中学校</td><td>4/26・5/10・5/29・10/12</td></tr> <tr> <td>浦安小・東伯中学校</td><td>2/14</td></tr> <tr> <td>北栄町立北条小学校</td><td>7/2・11/17</td></tr> <tr> <td>鳥取市立浜坂小学校</td><td>7/16・11/18</td></tr> <tr> <td>県立鳥取工業高校</td><td>5/13・9/27</td></tr> <tr> <td>鳥取市立散岐小学校</td><td>7/1・10/8</td></tr> <tr> <td>米子市立東山中学校</td><td>10/15・1/21</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・成果還元 <ol style="list-style-type: none"> ① スーパーバイザー事業研究発表大会 平成23年1月22日(土) 教育センターにおいて6分科会に参加者173名 ② 事業報告書 教育センターホームページに報告書7本を掲載した。 <p>○教育情報の提供について、新たに20本のDVDを作成し貸し出しをすることで、最新の教育の状況を広めることができた。</p> <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーの派遣決定に関して、公募を行いより学校現場の課題意識に沿ったものとするとともに、教育センターの積極的な指導による研究を推進する。 	学校名	派遣日	八頭町立八東中学校	6/24・8/12・12/27・2/16	東郷小・東郷中学校	4/26・5/10・5/29・10/12	浦安小・東伯中学校	2/14	北栄町立北条小学校	7/2・11/17	鳥取市立浜坂小学校	7/16・11/18	県立鳥取工業高校	5/13・9/27	鳥取市立散岐小学校	7/1・10/8	米子市立東山中学校	10/15・1/21
学校名	派遣日																		
八頭町立八東中学校	6/24・8/12・12/27・2/16																		
東郷小・東郷中学校	4/26・5/10・5/29・10/12																		
浦安小・東伯中学校	2/14																		
北栄町立北条小学校	7/2・11/17																		
鳥取市立浜坂小学校	7/16・11/18																		
県立鳥取工業高校	5/13・9/27																		
鳥取市立散岐小学校	7/1・10/8																		
米子市立東山中学校	10/15・1/21																		

7 岐出調査
(総括表)

(平成23年2月28日現在)

区分	科 目	予 算			現 領額	支 出額	翌 年度額	差 引 増 減額	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰 繙費及び予支用額	計				
教育セントタ一費	182,524,000	△ 19,638,000			162,886,000	108,491,753		54,394,247	
出					0	0		0	
小 計	182,524,000	△ 19,638,000	0	0	162,886,000	108,491,753	0	54,394,247	
合 計	182,524,000	△ 19,638,000	0	0	162,886,000	108,491,753	0	54,394,247	
行政財産使用料	2,094,000				2,094,000	2,092,679		1,321	
財産収入	1,675,000				0	24,036		△ 24,036	
諸収入					1,675,000	1,500,412		174,588	
同					0			0	
上					0			0	
財					0			0	
源					0			0	
内					0			0	
記					0			0	
小 計	3,769,000	0	0	3,769,000	3,617,127	0	151,873		
一般県費充当	178,755,000	△ 19,638,000	0	0	159,117,000	104,874,626	0	54,242,374	
合 計	182,524,000	△ 19,638,000	0	0	162,886,000	108,491,753	0	54,394,247	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育センター費)					
教育センター管理運営費	29,938,000	17,684,818		12,253,182	教育センターの管理運営
(主) 教職員研修費	59,496,000	44,142,745		15,353,255	
(主) みんなでチャレンジ教材開発事業	6,628,000	106,190		6,521,810	
(主) 教育相談事業費	5,559,000	2,525,801		3,033,199	
(主) 高等学校等における不登校(傾向)生徒等支援事業	11,305,000	5,359,329		5,945,671	
(主) 教育情報ネットワーク事業	43,937,000	36,701,712		7,235,288	
(主) 学校教育支援室運営事業費	6,023,000	1,971,158		4,051,842	
目 計	162,886,000	108,491,753	0	54,394,247	
合 計	162,886,000	108,491,753	0	54,394,247	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1)継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3)事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

收 入 目 科 細 節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
行政財産使用料							
	行政財産使用料	55	2,092,679	2,092,679			鳥取県行政財産使用料 条例第2条
	計(節)	55	2,092,679	2,092,679	0	0	
目 計	55	2,092,679	2,092,679	0	0	0	
合 計	55	2,092,679	2,092,679	0	0	0	

(3) 手数料
 該当なし

(4) 財産収入

收 入 目 科 細 節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
物品売払収入							
	物品売払収入	1	24,036	24,036			古紙売買契約書
	計(節)	1	24,036	24,036	0	0	
目 計	1	24,036	24,036	0	0	0	
合 計	1	24,036	24,036	0	0	0	

(5) 寄付金
 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	節	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		細節								
雑 入	自動販売機に係る電気料金	22	95,614	95,614	0	0	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		11	1,339,813	1,339,813	0	0	0	0	"	
	県立学校サーバに係る電気料金	8	64,985	64,985	0	0	0	0	"	
	自動販売機に係る手数料	目 計		1,500,412	1,500,412	0	0	0		
合 計				1,500,412	1,500,412	0	0	0		

(7) 現金の取扱状況

01

該当なし

該当なし

13 収入未済額調べ

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況				備考	
		議 決	期 間	履 度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額		債務負担行為の期間		
						21年度までの執行額	22年度までの執行額	23年度以降の執行予定額	計	
教育センター情報教育研修システム賃借料	借上料	平成17年11月	18年度から22年度まで	120,000,000	90,583,920	0	84,922,425	5,661,495	0	90,583,920
教育センター図書管理システム賃借料	借上料	平成18年11月	19年度から23年度まで	3,455,000	3,277,155	0	1,944,075	666,540	666,540	3,277,155
教育センター学校情報公開システム賃借料	借上料	平成19年2月	20年度から24年度まで	39,729,000	14,994,000	2,249,100	5,997,600	2,998,800	3,748,500	12,744,900
教育センターテレビ会議システム賃借料	借上料	平成20年2月	21年度から25年度まで	21,961,275	6,489,000	973,350	2,595,600	1,297,800	1,622,250	5,515,650
教育センター教育情報ネットワークシステム賃借料	借上料	平成20年2月	21年度から25年度まで	12,336,000	7,182,000	1,316,700	1,436,400	1,436,400	2,992,500	5,865,300
教育センター情報フィルタライセンス賃借料	借上料	平成20年11月	21年度から25年度まで	9,470,000	9,387,000	0	1,877,400	1,877,400	5,632,200	9,387,000
教育センター大研修室音響・映像システム賃借料	借上料	平成21年2月	22年度から26年度まで	14,635,000	1,683,801	256,851	0	342,468	1,084,482	1,426,950
教育センターTorikyo-NET基幹ルータ賃借料	借上料	平成21年11月	22年度から27年度まで	104,260,000	60,669,000	0	2,646,000	8,379,000	11,025,000	1,683,801
教育センターTorikyo-NETメール・ウイルス対策サーバ賃借料	借上料	平成22年2月	23年度から27年度まで	10,868,000	4,095,000	78,750	0	0	4,016,250	13,009,500
教育センター研修講座登録システム賃借料	借上料	平成22年2月	23年度から27年度まで	28,350,000	17,325,000	0	5,775,000	5,775,000	0	4,095,000
鳥取県クラウドサーバオブジェクション機器賃借料	借上料	平成20年11月	21年度から23年度まで	10,512,621	254,293,536	343,103,000	114,274,440	37,061,493	92,444,982	243,780,915
教育センター清掃・建築物環境衛生管理委託	委託料	合 計								254,293,536

※執行(支出)状況の、設定年度の執行額及び22年度執行額には、執行予定額を含む。

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
支出金額が10万 円未満のもの							80,000		
目 計							80,000		
合 計							80,000		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約				支 出 の 状 況				備 者
				予定価格 変 更	(契約年月日) 契 約	(契約年月日) 契 約	完了年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出区分 年 月 日	支 出 年 月 日	金 额		
教育センター費	県単	清掃・建築物環境衛生管理業務委託	(株)エタニ企業	28,350,000	(21.2.18) 5,775,000 (17,325,000)	21.4.1~ 24.3.31 (免除)	21.2.12 (免除)	精	21.5.11外 4,812,500	3年間の債務負担行為		
教育センター費	県単	自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)中国電気保安協会	332,041	(22.4.1) 332,041	22.4.1~ 23.3.31 (免除)	22.3.23 (免除)	指	22.4.30 外			
教育センター費	県単	吸収冷温水器保守委託	川重冷熱工業(株) 岡山出張所	796,950	(22.4.1) 796,950	22.4.1~ 23.3.31 (免除)	22.3.26 (免除)	隨	前	22.4.20	332,041	5社の見積合せで同社が落札している(うち3社見積誤退)
教育センター費	県単	空調機等保守点検委託	三和商事(株)	252,000	(22.4.1) 252,000	22.4.1~ 23.3.31 (免除)	22.3.25 (免除)	隨				4社の見積合せで同社が落札している(うち3社見積誤退)
教育センター費	県単	Torikyo-NETシステム管理運営業務委託	(株)鳥取県情報センター	8,567,055	(22.4.1) 8,567,055	22.4.1~ 23.3.31 (免除)	22.3.26 (免除)	隨				3社の見積合せで同社が落札している
教育センター費	県単	Torikyo-NET構築業務委託	(株)鳥取県情報センター	599,655	(23.1.12) 599,655	23.1.12~ 23.1.31 (免除)	23.1.11 (免除)	精	22.7.16 外 6,425,292	鳥取情報センターと同一運用の委託先と同一である必要があるため③		
予定価格が 20万円未満のもの		28件		1,054,158				精	23.2.25	599,655	新規	
目 計		34件		17,376,859						873,808		
合 計		34件		17,376,859						13,043,296		
										13,043,296		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土 地

(平成23年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	本年度末
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)				
行政財産	鳥取市湖山教育センター	鳥取市湖山	6,697.00	不明	増加 減少		—	—	—	6,697.00	不明
	鳥取市湖山	鳥取市湖山	5,083.91	不明	増加 減少		—	—	—	5,083.91	不明
	鳥取市湖山	鳥取市湖山	2,519.00	不明	増加 減少		—	—	—	2,519.00	不明
	計		14,299.91				—	—	—	14,299.91	
普通財産	鳥取市湖山教育センター	鳥取市湖山	372.00	不明	増加 減少		—	—	—	372.00	不明
	鳥取市湖山	鳥取市湖山	411.00	不明	増加 減少		—	—	—	411.00	不明
	鳥取市湖山	鳥取市湖山	291.11	不明	増加 減少		—	—	—	291.11	不明
	鳥取市湖山	鳥取市湖山	42.00	不明	増加 減少		—	—	—	42.00	不明
	鳥取市湖山	鳥取市湖山	486.68	不明	増加 減少		—	—	—	486.68	不明
	計		1,602.79				—	—	—	1,602.79	
	合計		15,902.70				—	—	—	15,902.70	

イ 建 物

(平成23年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況			本年度末 面積(m ²)	価額(円)
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	本館	鳥取市湖山	3,006.99	211,639,100	増加		—	—		3,006.99
	情報教育棟	鳥取市湖山	1,094.84	110,000,000	減少		—	—		1,094.84
	車庫	鳥取市湖山	23.64	1,400,000	増加		—	—		23.64
	教育相談棟	鳥取市湖山	1,209.03		減少		—	—		1,209.03
	渡り廊下	鳥取市湖山	40.12	151,413,000	増加		—	—		40.12
	自転車置場	鳥取市湖山	14.00		減少		—	—		14.00
	自転車置場	鳥取市湖山	10.86	588,000	増加		—	—		10.86
合計			5,399.48	475,040,100			—	—		5,399.48

コ 出資による権利

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 19,800	円 3,030	円 21,970	円 860	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーカー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	19,800	3,030	21,970	860	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成23年2月28日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中		本年度末現在		備考
	高 金額	件数	増 金額	件数	減 金額	件数	
行政財産使用料	18,000	1	191,520	1	6,000	2	自動販売機、電柱及び支線設置
合 計	18,000	1	191,520	2	6,000	0	3

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土 地

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所 在 地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用許可)料(円)	貸付(使用許可)先住所	備考
						単価	本年度の賃付(使用)料		
電気通信路設備に係る電柱及び支線設置	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1～H25.3.31	月額・年額 6,000円	6,000	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店	
通勤のための自家用自動車の駐車場	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5m ²	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31	月額・年額 4,479円	4,479	個人	
行政財産	通勤のための自家用自動車の駐車場	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5m ²	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31	月額・年額 4,479円	4,479	個人
通勤のための自家用自動車の駐車場	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5m ²	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人	
通勤のための自家用自動車の駐車場	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5m ²	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人	
計								19,438	
普通財産	市道湖山北18号線	鳥取市湖山町北203 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目339～1 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目343	S51.9.29 1602.79m ²	S51.9.29	S51.9.29	以後自動更新 (H18.9.28まで) H18.9.29～ H23.9.28	月額・年額 無償	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内功	
計							0		
合計								19,438	

イ 建 物

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所 在 地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用許可)料(円)	貸付(使用許可)先住所	備考
						単価	本年度の賃付(使用)料		
清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	2m ²	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1～H27.3.31	月額・年額 31,920	31,920	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	1m ²	H22.4.1	H22.4.1～H27.3.31	月額・年額 15,960	15,960	鳥取市千代水3丁目48 鳥取ヤクルト販売株式会社	
計							47,880		
普通財産	該当なし						0		
計							0		
合計							47,880		

(2) 物品
 該当なし

21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況

財産の区分	所 在 地	1区画の面積 (m ²)	賃付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	4,250
普通財産	該当なし		

イ 動態状況
(行政財産)

月 別	月 初 日	減	増	月 末 日	うち減免人	うち減免人	調定額	収入額	収入未済額
4月	17	人	うち減免人	人	25	1		178,500	円
5月	42				1			182,750	
6月	43							182,750	
7月	43							182,750	
8月	43							182,750	
9月	43	1						182,750	
10月	42							178,500	
11月	42	1			1			182,750	
12月	42	1			1			178,500	
1月	41							174,250	
2月	41							174,250	
3月						0			
合 計								1,980,500	円
								1,980,500	円

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

24 寄附物件の愛納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

28 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修・職務研修における専門研修選択の受講者数は、基本研修・職務研修と専門研修にそれぞれ重複して計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予定(A)			実績(B)			(B)-(A)			備考		
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数	
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数
新規採用教員 研修	幼稚園	1	10	13	130	1	10	13	128	0	0	0	-2
	養護教諭	1	13	3	39	1	13	3	38	0	0	0	-1
	計	2	23	16	169	2	23	16	166	0	0	0	-3
初任者研修	小学校	1	17	30	510	1	17	30	507	0	0	0	-3
	中学校	1	17	9	153	1	17	9	147	0	0	0	-6
	高等学校	1	17	18	306	1	17	18	299	0	0	0	-7
	特別支援学校	1	17	12	204	1	17	11	182	0	0	-1	-22
	計	4	68	69	1173	4	68	68	1135	0	0	-1	-38
経験者研修	幼稚園	1	7	11	77	1	7	11	69	0	0	0	-8
	小学校	2	8	83	399	2	8	83	375	0	0	0	-24
	中学校	3	20	88	643	3	20	86	610	0	0	-2	-33
	高等学校	2	8	53	225	2	8	53	208	0	0	0	-17
	特別支援学校	3	20	57	412	3	20	57	392	0	0	0	-20
	養護教諭	2	8	13	63	2	8	13	61	0	0	0	-2
	特別支援学校	1	2	194	388	1	2	192	369	0	0	-2	-19
	計	14	73	499	2207	14	73	495	2084	0	0	-4	-123
職務研修	学校経営研修	11	34	1136	1579	11	34	1116	1512	0	0	-20	-67
	主任主事等研修	8	10	511	638	8	10	489	606	0	0	-22	-32
	職務に応じた研修	17	25	1175	1640	17	25	1113	1555	0	0	-62	-85
	計	36	67	2822	3857	36	67	2718	3673	0	0	-104	-184
専門研修	幼児教育	4	4	276	276	4	4	246	246	0	0	-30	-30
	教科指導法等	65	65	1998	1998	64	64	1880	1880	-1	-1	-118	-118
	特別支援教育	13	13	712	712	13	13	665	665	0	0	-47	-47
	教育課題	18	19	922	951	18	19	865	893	0	0	-57	-58
	教育相談等	10	10	901	901	10	10	763	763	0	0	-138	-138
	校務能率向上	7	7	144	144	7	7	142	142	0	0	-2	-2
	学校運営・経営	6	6	219	219	6	6	209	209	0	0	-10	-10
	教育委員会連携	1	1	18	18	1	1	15	15	0	0	-3	-3
	計	124	125	5190	5219	123	124	4785	4813	-1	-1	-405	-406
長期研修生	小学校				11				11			11	
	中学校				2				2			2	
	高等学校				1				1			1	
	特別支援学校				0				0			0	
	計				14				14			14	

2.9 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

本県の重要な教育課題である、高等学校における特別支援教育の推進に対応した研究調査を実施し、学校の自主的・自立的な教育活動に資する。

(2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
学習障がい(LD)、注意欠陥/多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症等、特別な教育的支援を必要とする生徒の実態を明らかにし、個別の支援や支援体制の構築に生かす。	・県立高等学校3校	<ul style="list-style-type: none">・「特別な支援を必要とする生徒を把握するためのチェックシート」(高校用)を作成する。・協力校において、チェックシートを使って特別な支援を必要とする生徒の実態調査を行う。・事例検討会を開催し、チェックシートの結果をもとに支援策を検討する。	平成22年度	<ul style="list-style-type: none">・鳥取大学地域学部の小枝達也教授に御協力いただき、チェックシートを作成することができた。・協力校において、実態調査をもとに支援策を検討した。その結果、特別な支援の必要な生徒の生活や対人関係がうまくいくようになった等の事例報告があった。・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」実施報告会を開催し、協力校での取組の成果を広く普及することができた。・調査に用いたチェックシートについて、その活用や支援の仕方をまとめたガイドブックを作成することができた。

3.0 教育相談

(1) 相談受付の種類

- 来所相談
- 相談電話 (電話相談、いじめ110番、LDホットライン)
- 訪問相談
- メール相談
- 県教育センター教育相談会 (専門医、特別支援学校コーディネーター)
- 専門指導員による指導及び相談
- LD(学習障がい)等専門員による教育相談

(2) 相談状況

ア 一般教育相談

(単位：人)

主訴 校種	不登校	いじ め	進路・ 学習	子育て ・ しつけ	家 族 (親 子) 関 係	友 人 関 係	学校・ 教員と の関 係	性・思 春 期	非 行	ひきこ も り	そ の 他	計	延 人 数
幼 児	0	0	1	5	1	0	0	0	0	0	1	8	8
小学校	16	10	19	26	0	5	8	0	1	0	9	94	162
中学校	45	9	17	15	0	2	12	0	4	0	8	112	225
高等学校	40	9	9	1	3	10	7	4	4	2	8	97	611
その他	3	4	12	4	1	0	3	0	0	10	25	62	521
計	104	32	58	51	5	17	30	4	9	12	51	373	1527

イ 特別支援教育相談

(単位：人)

主訴 校種	視覚 障が い	聴覚 障が い	言語 障がい	知的 障がい	情 緒 障がい	肢 体 不 自 由	病 弱 ・ 虚 弱	学 习 の 困 難 さ	行 動 面 の 困 難 さ	対 人 関 係 の 困 難 さ	そ の 他	計	延 人 数
幼 児	0	0	37	16	0	2	0	6	17	8	2	88	863
小学校	0	0	14	3	5	1	0	12	22	11	5	73	577
中学校	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	6	23
高等學校	0	0	0	0	0	0	0	2	2	6	0	10	19
その他	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	29
計	0	0	62	19	5	3	0	22	43	25	7	186	1511

3.1 図書、資料の収集

(単位：冊)

区 分	前年度末冊数	本 年 度 中 増 減		本年度末冊数
		増	減	
図 書	14,711	64	0	14,775
資 料	40,875	594	0	41,469
展示教科書	10,432	540	0	10,972
合 計	66,018	1,198	0	67,216

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

--

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

特になし